

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月30日

上場会社名 多木化学株式会社

上場取引所 大福

コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部統括マネージャー (氏名) 前田 治彦

TEL 079-437-6002

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	7,605	—	221	—	230	—	98	—
20年12月期第1四半期	7,904	13.1	334	2.9	345	0.9	197	△4.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	4.52	—
20年12月期第1四半期	8.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	38,124	14,768	36.5	636.71
20年12月期	38,589	15,046	36.8	650.90

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 13,897百万円 20年12月期 14,207百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	—	10.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	17,000	—	300	—	350	—	200	—	9.16
連結累計期間	33,500	△3.2	400	△74.5	450	△72.3	250	△61.5	11.45
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	23,646,924株	20年12月期	23,646,924株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	1,819,551株	20年12月期	1,819,444株
-----------	--------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	21,827,450株	20年12月期第1四半期	22,683,086株
----------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項につきましては、平成21年4月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料記載の業績予想は、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安が実体経済に波及し、企業収益の悪化による設備投資が減少、雇用不安による個人消費が低迷するなど、景気後退が続く厳しい状況のなか推移しました。

このような環境のもと、当社グループは本年度を初年度とする「第9次中期3カ年経営計画」（チェンジ2011）をスタートさせ、収益力の強化や経費節減等に努めましたが、当第1四半期連結会計期間の売上高は76億5百万円、営業利益は2億21百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間からは、多木商事株式会社（決算日10月31日）の同社事業年度のうち、11月～1月の3ヶ月間の業績を当社グループの運輸事業として反映させております。

セグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

（アグリ事業）

前年の肥料の駆け込み需要による流通在庫の調整と値下がり気配からの買い控えが相俟って、出荷は低調に推移しました。しかし、販売価格の是正により、売上高は26億82百万円となりました。

（化学品事業）

景気後退により企業の生産活動が低下し、水処理薬剤、機能性材料等の出荷が減少したため、売上高は23億55百万円となりました。

（建材事業）

新規住宅着工戸数が減少し、売上高は7億58百万円となりました。

（石油・ガス事業）

原油価格の大幅な下落により販売価格も値下がりし、売上高は6億86百万円となりました。

（不動産事業）

ショッピングセンターの大規模なりニューアルによる周辺商業施設との差別化が図れたことにより、売上高は4億3百万円となりました。

（運輸事業）

荷動きにかげりが見え始めたものの、売上高は7億19百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は4億64百万円減少し381億24百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して、受取手形及び売掛金が1億29百万円減少しましたが、たな卸資産が6億80百万円増加したこと等により、189億53百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較して、有形固定資産が1億91百万円減少、投資有価証券の保有株式の時価評価額が3億4百万円減少したこと等により、191億71百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末と比較して、長短借入金が20億35百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が14億60百万円減少したこと等により、233億55百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較して、その他有価証券評価差額金が1億87百万円減少したこと等により、147億68百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは16億73百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは1億63百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは17億45百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ91百万円減少し、14億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益2億30百万円や減価償却費3億65百万円等の資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加による資金の減少が6億80百万円、仕入債務の減少による資金の減少が14億60百万円等があり、16億73百万円の資金の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

機械装置等の固定資産の取得による支出が1億63百万円あったことにより、1億63百万円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出が2億20百万円ありましたが、長短借入金が増加したことから、17億45百万円の資金の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な景気後退が一段と強まるなか、通期業績は予想を大幅に下回る見通しです。

アグリ事業は農産物価格が低迷し、農家の生産意欲の低下による肥料需要の減少、化学品事業は景気後退の影響を受けて、官需、民需ともに減少することなどから、大幅に減収減益となる見通しです。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

重要な該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産（販売用不動産を除く）については、従来、総平均法による原価法によりおりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によりおりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億3百万円減少しております。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によりおりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によりおりました。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりおりました。

（計上区分の変更）

廃材処理受入金は、従来、全額営業外収入として処理してきましたが、金額的な重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当第1四半期連結会計期間より、売上原価として処理する方法に変更しました。

この変更に伴い、前第1四半期連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は17百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（追加情報）

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円減少しております。

②役員退職慰労引当金

連結子会社の内、多木商事㈱は平成21年1月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案（支給の時期は各役員の退任時とする）が承認可決されました。

これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474	1,565
受取手形及び売掛金	10,167	10,297
有価証券	507	531
商品	78	91
製品	3,089	2,685
半製品	558	445
原材料	2,537	2,357
仕掛品	285	292
貯蔵品	87	85
販売用不動産	47	47
繰延税金資産	60	60
その他	156	525
貸倒引当金	△98	△99
流動資産合計	18,953	18,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,243	16,213
減価償却累計額	9,947	9,820
建物及び構築物（純額）	6,296	6,392
機械装置及び運搬具	13,465	13,456
減価償却累計額	11,347	11,217
機械装置及び運搬具（純額）	2,118	2,239
工具、器具及び備品	1,412	1,425
減価償却累計額	1,226	1,233
工具、器具及び備品（純額）	186	192
土地	4,599	4,599
建設仮勘定	375	344
有形固定資産合計	13,576	13,768
無形固定資産		
のれん	152	161
ソフトウェア	64	86
その他	38	40
無形固定資産合計	256	288
投資その他の資産		
投資有価証券	4,643	4,947
繰延税金資産	51	51
その他	818	825
貸倒引当金	△175	△177

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
投資その他の資産合計	5,338	5,647
固定資産合計	19,171	19,703
資産合計	38,124	38,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,430	6,891
短期借入金	6,717	4,567
1年内返済予定の長期借入金	330	330
未払金	1,181	1,445
未払法人税等	98	432
未払消費税等	50	35
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	234	12
役員賞与引当金	—	20
その他	656	790
流動負債合計	14,700	14,527
固定負債		
長期借入金	860	974
繰延税金負債	284	406
退職給付引当金	2,281	2,335
役員退職慰労引当金	—	125
預り保証金	4,835	4,874
その他	393	300
固定負債合計	8,654	9,015
負債合計	23,355	23,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,261	1,261
利益剰余金	10,446	10,568
自己株式	△715	△715
株主資本合計	13,139	13,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	758	945
評価・換算差額等合計	758	945
少数株主持分	870	838
純資産合計	14,768	15,046
負債純資産合計	38,124	38,589

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,605
売上原価	5,955
売上総利益	1,650
販売費及び一般管理費	1,429
営業利益	221
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	11
役員退職慰労引当金戻入額	32
土地整備交付金	17
その他	12
営業外収益合計	78
営業外費用	
支払利息	31
固定資産除却損	16
投資有価証券評価損	19
その他	2
営業外費用合計	69
経常利益	230
税金等調整前四半期純利益	230
法人税、住民税及び事業税	102
法人税等合計	102
少数株主利益	28
四半期純利益	98

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	230
減価償却費	365
固定資産除却損	8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△20
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△125
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△54
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	31
投資有価証券評価損益（△は益）	19
売上債権の増減額（△は増加）	129
たな卸資産の増減額（△は増加）	△680
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,460
その他の資産の増減額（△は増加）	370
その他の負債の増減額（△は減少）	△28
小計	△1,233
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△30
法人税等の支払額	△429
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,150
長期借入金の返済による支出	△114
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△220
少数株主への配当金の支払額	△6
その他	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,745
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△91
現金及び現金同等物の期首残高	1,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,474

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間（平成20年1月1日～3月31日）

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額（百万円）
I 売上高	7,904
II 売上原価	6,012
売上総利益	1,891
III 販売費及び一般管理費	1,556
営業利益	334
IV 営業外収益	66
1. 受取利息	8
2. 受取配当金	7
3. その他	50
V 営業外費用	55
1. 支払利息	28
2. 固定資産除却損等	14
3. その他	12
経常利益	345
税金等調整前四半期純利益	345
法人税等	146
少数株主利益	0
四半期純利益	197

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間（平成20年1月1日～3月31日）

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	345
減価償却費	306
固定資産除却損	2
貸倒引当金の増減額（△減少額）	△15
役員賞与引当金の増減額（△減少額）	△0
役員退職慰労引当金の増減額（△減少額）	△233
長期未払金の増減額（△減少額）	274
退職給付引当金の増減額（△減少額）	△186
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	28
売上債権の増減額（△増加額）	△1,050
たな卸資産の増減額（△増加額）	△207
仕入債務の増減額（△減少額）	153
その他の資産の増減額（△増加額）	252
その他の負債の増減額（△減少額）	△219
その他	10
小計	△553
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△26
法人税等の支払額	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	△619
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△509
投資有価証券の取得による支出	△839
貸付による支出	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,364
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△減少額）	1,850
長期借入金の返済による支出	△59
長期借入金の借入による収入	600
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△230
少数株主への配当金の支払額	△1
その他	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,071
IV 現金及び現金同等物の増減額（△減少額）	87
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,455
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,543